

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	1,966,000	465,000	30,000	0	300,000	0	75,000	2,836,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,093,000	0	4,093,000
	計	1,966,000	465,000	30,000	0	300,000	4,093,000	75,000	6,929,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,965,012	247,879	14,440	0	195,800	0	52,000	2,475,131
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,093,000	0	4,093,000
	計	1,965,012	247,879	14,440	0	195,800	4,093,000	52,000	6,568,131
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	988	217,121	15,560	0	104,200	0	23,000	360,869
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	988	217,121	15,560	0	104,200	0	23,000	360,869

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
ユニコインターナショナル ㈱	4,093,000	4,093,000	0	0	4,093,000	0

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国発電機修理工場リノベーション計画事前調査			
		外	The Preliminary Study on the Upgrading of Dayeuhkolot Workshop in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	矢部 義夫		総支出経費	5,826,302 円
		所属	JICA 工業調査課長代理		調査の種類	事前
	調査団員数	5 名		計画申請	61年9月11日 国協(鉦計)第9-036号	
	現地調査期間	62.2.16 ~ 62.2.25		計画承認	61年10月3日 61通第 2456号	
	報告書説明期間			調査完了日	62年3月31日	
使用コンサルタント名		(株) 日本プラント協会 (役務提供契約)		担当	工業調査課 矢部 義夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件はバンドン発電機修理工場リノベーション計画について、事前調査を実施したものである。

主な調査内容は、以下の通りである。

- ① 要請内容の把握
- ② 工場の概要調査
- ③ S/Wの協議・署名
- ④ 関連情報の入手

(2) 結論及び勧告(調査結果)

昭和62年2月23日、本格調査に係るS/Wに署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和62年6月上旬、本格調査団派遣予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,609,000	353,000	0	0	0	0	20,000	2,982,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,099,000	0	3,099,000
	計	2,609,000	353,000	0	0	0	3,099,000	20,000	6,081,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,607,185	106,767	0	0	0	0	13,350	2,727,302
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,099,000	0	3,099,000
	計	2,607,185	106,767	0	0	0	3,099,000	13,350	5,826,302
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	1,815	246,233	0	0	0	0	6,650	254,698
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,815	246,233	0	0	0	0	6,650	254,698

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
㈱日本プラント協会	3,099,000	3,099,000			3,099,000	0

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國広西大廠銅鉍山近代化計画事前調査		
		外	MODERNIZATION PROGRAM FOR KWANGSI COPPER MINE		
調査団	団長	氏名	御手洗 章 弘	総支出経費	8,531,427 円
		所属	JICA 鉍工業計画調査部次長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	61年 9月 12日	国協(鉍計)第 9-072号
	現地調査期間	62.1.12 ~ 62.1.22	計画承認	61年 10月 6日	61 通第 2476 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名		三井金属資源開発 ㈱ (役務提供契約)		担当	資源調査課 小沢勝彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

大廠銅坑鉍山の近代化計画策定のための本格調査の対象及び協力の範囲等を中国側と協議し、「実施細則」に合意するために以下の調査を実施した。

- ① 要請内容の確認。
- ② 操業実績等に関する資料の収集。
- ③ 鉍山調査。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 調査対象は火災防止技術及び合理的採鉍方法とする(選鉍は対象としない)。
- ② 調査期間は62年3月から7ヶ月とする。
- ③ 上記①及び②を前提とした「実施細則」に合意・署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

62年9月に最終報告書完成予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,912,000	640,000	20,000	0	300,000	0	75,000	2,947,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	6,188,000	0	6,188,000
	計	1,912,000	640,000	20,000	0	300,000	6,188,000	75,000	9,135,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,911,907	410,150	9,930	0	0	0	11,440	2,343,427
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	6,188,000	0	6,188,000
	計	1,911,907	410,150	9,930	0	0	6,188,000	11,440	8,531,427
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	93	229,850	10,070		300,000	0	63,560	603,573
	コンサル契約分	0	0	0		0	0	0	0
	計	93	229,850	10,070		300,000	0	63,560	603,573

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
三井金属資源開発株式会社	6,188,000	6,188,000			6,188,000	0

国名		ザンビア共和国			
プロジェクト名		和	ザンビア共和国燐酸肥料工場建設計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Establishment of Phosphate Fertilizer Plant in the Republic of Zambia		
調査団	団長	氏名	植木茂夫	総支出経費	64,765,000円
		所属	(株)日本プラント協会	調査の種類	本 格
	調査団員数	9名	計画申請	61年10月7日	国協(鉦計)第9-118号
	現地調査期間	61.11.23 ~ 61.12.22	計画承認	61年11月18日	61通第3034号
	報告書説明期間		調査完了日	62年3月31日	
使用コンサルタント名		(株)日本プラント協会、ユニコインターナショナル(株)、宇部興産(株) (業務実施契約)		担 当	工業調査課 十 郎 正 義

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

① 調査目的

ザンビア国チレングエ地域に埋蔵している燐鉍石とルサカ地域のドロマイト資源を活用し、電気炉または、平炉溶融プロセスを経てFMP(熔成燐肥)を製造する工場を設立するための企業化可能性調査を実施することを目的とする。

② 調査内容

下記の項目につき、調査を実施する。(I):現地調査、(II):国内解析

- | | | |
|------|-----|---------------------------------|
| (I) | (1) | 肥料需給に関する世界的動向及びザンビア共和国における現状と展望 |
| | (2) | ザ国における肥料市場と流通機構 |
| | (3) | 燐酸肥料に係る原料及び用役 |
| | (4) | 工場立地 |
| | (5) | 環境保全 |
| | (6) | 原料分析及び試作肥料の評価 |
| (II) | (7) | 最適肥料製品の選定 |
| | (8) | 工場建設に係る概念設計及び建設資金等の積算 |

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 現地調査より持ち帰った燐鉍原石等処理し、熔燐(FMP)および過石(SSP)等の製造試験を行った結果、標準的製品の製造可能性を確認できた。
- ② 本計画の財務・経済性については、著しい経済変動ならびに高金利、債務超過などのため、将来における消費および物価変動予測が困難であり、また当該計画が肥料工場としては、小規模であることなどのための、財務性はかなり低くなるものと予測された。

(3) その他(今後の見通し等)

62年6月にドラフト・ファイナル・レポートの現地説明を実施し、9月末にファイナルレポートをザ側に提出する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	25,000	25,000
	コンサル契約分	15,278,000	1,809,000	0	0	48,790,000	0	65,877,000
	計	15,278,000	1,809,000	0	0	48,790,000	25,000	65,402,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	15,278,000	797,000	0	0	48,690,000	0	64,765,000
	計	15,278,000	797,000	0	0	48,690,000	0	64,765,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	25,000	25,000
	コンサル契約分	0	512,000	0	0	100,000	0	612,000
	計	0	512,000	0	0	100,000	25,000	687,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
業務共同企業体	65,877,000	65,877,000			64,765,000	612,000
(株)日本プラント協会						
ユニコインターナショナル(株)						
宇部興産(株)						

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（合肥化工廠）近代化計画事前調査		
		外	The Preliminary Study for the Factory (Hefei Chemical Works) Modernization Project in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	矢部 義夫	総支出経費	8,737,421 円
		所属	鉱工業計画調査部工業調査課	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	61年10月11日	国協(鉱計)第10-001号
	現地調査期間	62.1.8 ~ 62.1.17	計画承認	61年11月18日	61通第 3564号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名		電気化学工業 ㈱ (役務提供契約)		担 当	工業調査課 永田 邦昭

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は安徽省合肥化工廠のポリ塩化ビニル(PVC)工場におけるプロセス技術のレベルアップ、高品質・多種類のPVC樹脂生産を目標とした同工場近代化計画に対する事前調査である。

本事前調査においては、現地において、要請内容の確認、関連情報の入手、工場調査およびS/W協議を行い、帰国後、事前調査報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本件S/Wを締結し、62年3月から本格調査を実施することとなった。

(3) その他(今後の見通し等)

本格現地調査を62年3月1日から同3月21日まで実施した。

報告書説明を62年9月に行い、同11月に報告書を提出する予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	2,235,000	429,000	0	0	300,000	0	118,000	3,082,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	6,022,000	0	6,022,000
	計	2,235,000	429,000	0	0	300,000	6,022,000	118,000	9,104,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,187,185	273,536	0	0	185,000	0	69,700	2,715,421
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	6,022,000	0	6,022,000
	計	2,187,185	273,536	0	0	185,000	6,022,000	69,700	8,737,421
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	47,815	155,464	0	0	115,000	0	48,300	366,579
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	47,815	155,464	0	0	115,000	0	48,300	366,579

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
電 気 化 学 工 業 ㈱	6,022,000	6,022,000			6,022,000	0

国名					
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査		
		外	Follow-up Study for Mining, Industry, and Power Development Projects		
調査団	団長	氏名	御手洗 章 弘	総支出経費	11,849,185 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部次長	調査の種類	F/U
	調査団員数		4 名	計画申請	61年10月21日 国協(鉱計)第10-064号
	現地調査期間		61.12.4 ~ 61.12.14	計画承認	61年11月18日 61通第 3564号
	報告書説明期間			調査完了日	62年 3月31日
使用コンサルタント名		(財)国際開発センター (役務提供契約)		担 当	鉱工業計画課 山田 毅 久

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

① 調査の目的及び内容

鉱工業計画調査部が実施する海外開発計画調査事業の改善に資するため、以下の2点につき②の方法で調査を行った。

ア. 本格調査が昭和49年度以降に開始され、昭和60年度までに終了している195案件について、その報告書提出後の状況

イ. 海外開発計画調査事業全般に関する関係先の意見・要望

② 調査の方法

ア. 国内アンケート調査：それぞれの案件を担当したコンサルタントを対象。

イ. 海外アンケート調査：JICA在外機関を対象

ウ. ヒアリング調査：我が国資金協力機関を対象

エ. 現地調査：61年度はオマーン及びエジプトを対象

(2) 結論及び勧告(調査結果)

主な調査結果は以下の通り。

- ① 具体化が進行している案件の比率(実現率)が高いものは、地域別では、中近東($\frac{8}{16} \cdot 50\%$)であり、分野別では送配電($\frac{9}{13} \cdot 69\%$)、工業一般($\frac{6}{10} \cdot 60\%$)等である。
- ② 前回(60年度)、前々回(58年度)と比較した場合、アセチレン地域で遅延、中止に陥っている案件の増加が顕著である。
(前々回 $\frac{7}{27} \cdot 26\%$ →前回 $\frac{24}{48} \cdot 50\%$ →今回 $\frac{27}{53} \cdot 51\%$)
- ③ 195件全体での実現率は45.6%である。
- ④ なお、今回は実現率算出の際「実現・具体化準備中」案件を除いた。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和62年度においては、本年度とりまとめた調査報告書及び個別プロジェクト要約表を印刷・製本する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	3,855,000	508,000	20,000	0	0	0	19,000	4,397,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	7,363,000	0	7,363,000
	計	3,855,000	508,000	20,000	0	0	7,363,000	19,000	11,760,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,755,795	218,080	8,810	0	0	0	4,050	3,986,185
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	7,363,000	0	7,363,000
	計	3,755,795	218,080	8,810	0	0	7,363,000	4,050	11,349,185
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	99,205	284,970	11,690	0	0	0	14,950	410,815
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	99,205	284,970	11,690	0	0	0	14,950	410,815

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
(財)国際開発センター	7,363,000	7,363,000			7,363,000	0

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國工場(襄陽ベアリング)近代化計画調査		
		外	The Modernization Program for Xiang—Yang Bearing Plant in The People's Republic of China.		
調査団	団長	氏名	寺井 昭	総支出経費	33,818,000 円
		所属	エヌテーエヌ 東洋ベアリング株式会社	調査の種類	本 格
	調査団員数	4 名	計画申請	61年10月21日	国協(鉦計)第10-034号
	現地調査期間	61.11.25 ~ 61.12.15	計画承認	61年11月18日	61 通第 3564号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月25日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル株式会社 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 黒川清登

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和61年9月に事前調査団が署名した実施細則に基づき、主として以下の工場診断と近代化計画を策定する。

1. 各種製品の品質を向上させる。
2. 材料の利用率を向上させ不良品、廃品を少なくする。
3. ユーザーの要求を満足させる為に製品の品種を増加させる。
4. 生産能力の増強

	1986年	1990年
ラジアルボールベアリング	220万セット	400万セット
テーパーローラーベアリング	200万セット	500万セット
そ の 他	480万セット	700万セット

(2) 結論及び勧告(調査結果)

中国側よりは、近代設備の導入の要望が前面に出されたが、工場の運営、工程管理、品質管理などの改善も同時に重要であり、設備、管理のバランスのとれた近代化計画を作成中である。

(3) その他(今後の見通し等)

ドラフト最終報告書提出 5月
最終報告書提出 8月

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	22,000	22,000
	コンサル契約分	2,221,000	373,000	0	0	0	32,009,000	0	34,603,000
	計	2,221,000	373,000	0	0	0	32,009,000	22,000	34,625,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,221,000	88,000	0	0	0	31,509,000	0	33,818,000
	計	2,221,000	88,000	0	0	0	31,509,000	0	33,818,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	22,000	22,000
	コンサル契約分	0	285,000	0	0	0	500,000	0	785,000
	計	0	285,000	0	0	0	500,000	22,000	807,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
ユニコインターナショナル(株)	34,603,000	34,603,000			33,818,000	785,000

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	マレーシアレビル水力発電開発計画事前調査		
		外	THE PRELIMINARY STUDY FOR LEBIR HYDRO-ELECTRIC POWER PROJECT IN MALAYSIA		
調査団	団長	氏名	榎本正義	総支出経費	7,575,595 円
		所属	JICA 鉱工業計画調査部 資源調査課課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	61年10月16日 国協(鉱計)第10-082号	
	現地調査期間	61.12.8 ~ 61.12.19	計画承認	61年11月18日 61通第 3548 号	
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月31日	
使用コンサルタント名		北電興業 株式会社 (役務提供契約)	担当	資源調査課 小沢勝彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1981年3月に「中間報告書」を「マ」側に提出した後、水没予定地域が農業計画に抵触するとして調査が中断されていた本件につき「マ」側が調査再開を要請したため以下の調査を実施する調査団を派遣した。

- ① 相手側要請内容の確認協議
- ② ダム建設と競合するプロジェクトの確認
- ③ サイト踏査
- ④ S/W 協議・署名

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 農業計画は進行中であるが、本件調査に支障ない。
- ② 環境調査(公衆衛生等)を充分行う。
- ③ ボーリングを当方で行う。
- ④ 以上①~③を前提に S/W に合意。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査に62年3月着手し、63年10月に最終報告書完成の予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,558,000	461,000	30,000	0	300,000	0	75,000	3,424,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,519,000	0	4,519,000
	計	2,558,000	461,000	30,000	0	300,000	4,519,000	75,000	7,943,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,565,802	177,193	0	0	297,000	0	17,100	3,056,595
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,519,000	0	4,519,000
	計	2,565,802	177,193	0	0	297,000	4,519,000	17,100	7,575,595
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	△ 7,302	283,807	30,000	0	3,000	0	57,900	367,405
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 7,302	283,807	30,000	0	3,000	0	57,900	367,405

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
北電興業㈱	4,519,000	4,519,000			4,519,000	0

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国カラカNo1石炭火力発電プラント改善計画事前調査		
		外	Preliminary Study for Calaca No1 Coal-Fired Power Plant Rehabilitation Project in the Republic of Philippines		
調査団	団長	氏名	御手洗 章 弘	総支出経費	8,028,667 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部次長	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	61年10月21日	国協(鉱計)第10-040号
	現地調査期間	61.11.16 ~ 61.11.29	計画承認	61年11月18日	61通第 3564 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月10日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (役務提供契約)	担 当	資源調査課 米田 一 弘	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本発電プラントは、1984年に発電開始した出力30万KWの石炭火力発電所であるが、燃料のセミララ炭の質が予想されたより悪い等のため定格通りの発電ができていない状況にある。このためフィリピン政府は、本プラントの技術的改良計画を策定するため、我が国に技術協力を要請越した。今回調査は、本件本格調査の前段階として I/A (Implenting Arrangement) の協議・署名を目的とした。調査内容は、

- ① 国内事前作業(関連情報の収集、I/A案の作成)
- ② 現地調査(サイト踏査・I/A協議)
- ③ 国内作業(調査結果のとりまとめ)

であった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

I/A、M/Mに合意、署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

62年2月より本格調査を開始した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	2,718,000	554,000	40,000	0	600,000	0	90,000	4,002,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,785,000	0	4,785,000
	計	2,718,000	554,000	40,000	0	600,000	4,785,000	90,000	8,787,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,717,453	312,014	0	0	207,000	0	7,200	3,243,667
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,785,000	0	4,785,000
	計	2,717,453	312,014	0	0	207,000	4,785,000	7,200	8,028,667
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	547	241,986	40,000	0	393,000	0	82,800	758,333
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	547	241,986	40,000	0	393,000	0	82,800	758,333

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
日 本 工 営 ㈱	4,785,000	4,785,000			4,785,000	0

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国クリンチ地熱開発計画		
		外	Feasibility Study for the Kerinci Geothermal Development Project		
調査団	団長	氏名	岩城 保	総支出経費	147,586,552 円
		所属	西日本技術開発㈱	調査の種類	本 格
	調査団員数	7 名	計画申請	61年11月12日	国協(鉱計)第10-201号
	現地調査期間	61.12.15 ~ 62.3.28	計画承認	61年12月 1日	61 通第 3692 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月31日	
使用コンサルタント名		西日本技術開発㈱ (業務実施契約)		担 当	資源調査課 米田 一 弘

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア国スマトラ島ジャンピ州クリンチ地域において JIOA は 1981 年～1983 年地熱基礎調査を実施したが同調査の結果にもとづき、各種データ及び調査井 LP-1 のモニターリングデータ等を見直し、再評価を行うとともに LP-1 の存在する Duabelas 地区の精査を実施し、最有望地点において調査井掘削により地熱流体を確認し、その質的量的確認を行うことを目的とする(資源評価ステージ)。

また、資源評価ステージで地熱発電に必要な蒸気量が確認された場合は、次ステージとして地熱発電の規模の決定等 F/S 調査を実施するものである。

今回調査においては、資源評価ステージのうちの 1 部調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

1) 現地調査

- ① インセプションレポートの説明
- ② 抗井データの収集及びコンパイル
- ③ 電気探査
- ④ 地質・地化学調査
- ⑤ 調査井掘削にかかる事前調査

2) 国内解析

- ① 抗井データの解析・評価

(3) その他(今後の見通し等)

- ① Progress Report の作成と調査井(LP-2)の掘削及び検層・コア調査等を 62 年度に実施する。
- ② 63 年度において総合解析を行ない、その結果が良好であれば、同年度に F/S 調査を実施予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	100,000	100,000	
	コンサル契約分	7,327,000	2,481,000	6,257,000	0	740,000	18,036,000	0	34,841,000
	計	7,327,000	2,481,000	6,257,000	0	740,000	18,036,000	100,000	34,941,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	2,500,000	47,494,000	0	0	0	49,994,000
	コンサル契約分	0	0	64,719,000	0	0	0	0	64,719,000
	計	0	0	67,219,000	47,494,000	0	0	0	114,713,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	2,500,000	47,494,000	0	0	100,000	50,094,000
	コンサル契約分	7,327,000	2,481,000	70,976,000	0	740,000	18,036,000	0	99,560,000
	計	7,327,000	2,481,000	73,476,000	47,494,000	740,000	18,036,000	100,000	149,654,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	2,503,998	46,013,554	0	0	0	48,517,552
	コンサル契約分	7,306,000	2,011,000	70,976,000	0	740,000	18,036,000	0	99,069,000
	計	7,306,000	2,011,000	73,479,998	46,013,554	740,000	18,036,000	0	147,586,552
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	△ 3,998	1,480,446	0	0	100,000	1,576,448
	コンサル契約分	21,000	470,000	0	0	0	0	0	491,000
	計	21,000	470,000	△ 3,998	1,480,446	0	0	100,000	2,067,448

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
西日本技術開発(株)	34,841,000	34,841,000	64,719,000	99,560,000	99,069,000	491,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(常州トラクター)近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Hand Tractor) Modernization Program in the Peoples' Republic of China		
調査団	団長	氏名	須藤昌宏	総支出経費	27,377,000 円
		所属	テクノコンサルタンツ(株)嘱託(井関農機株式会社)	調査の種類	本格
	調査団員数	9 名	計画申請	61年11月19日	国協(鉦計)第11-009号
	現地調査期間	62.1.11 ~ 62.1.27	計画承認	62年1月9日	61通第3712号
	報告書説明期間		調査完了日	62年3月31日	
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ(株) (業務実施契約)		担当	工業調査課 十郎正義

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

常州市におけるハンド・トラクター工場に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する近代計画を提案することを調査の目的とするものである。

本年度は、現地調査を実施し、継続して国内作業を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

- ① 62年度も引き続き、国内作業を行い、7月にドラフト・ファイナル・レポートの現地説明を行う。
- ② 最終報告書の提出は9月の予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	137,000	137,000
	コンサル契約分	4,109,000	316,000	0	0	0	23,119,000	0	27,544,000
	計	4,109,000	316,000	0	0	0	23,119,000	137,000	27,681,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	4,109,000	149,000	0	0	0	23,119,000	0	27,377,000
	計	4,109,000	149,000	0	0	0	23,119,000	0	27,377,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	137,000	137,000
	コンサル契約分	0	167,000	0	0	0	0	0	167,000
	計	0	167,000	0	0	0	0	137,000	304,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
テクノコンサルタンツ(株)	27,544,000	27,544,000			27,377,000	167,000

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国工業規格、検査、計量制度振興計画事前調査		
		外	The preliminary Study on the programmes of Industrial Standardization, Testing, and Metrology in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	武田 慶一	総支出経費	8,406,479 円
		所属	国際協力事業団	調査の種類	事前
	調査団員数		6 名	計画申請	61年11月14日 国協(欽計)第 11-060 号
	現地調査期間		61.12.1 ~ 61.12.10	計画承認	62年1月9日 61 通第 3712 号
報告書説明期間			調査完了日	62年1月31日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 西脇英隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タイ国政府は工業製品の国際競争力強化による輸出振興及び国産品の輸入品に対する競争力の確保を目指している。このためには工業製品に対する規格の整備、検査施設の拡充、計量技術のレベルアップが不可欠なため、JIS制度で経験の深い日本に対して工業規格、検査、計量制度振興計画調査の要請が、タイ国政府からあった。今回は下記の点につき事前調査を行った。

- a. 要請の背景、内容の調査・確認
- b. プロジェクトの内容調査・確認
- c. 本格調査に係るS/Wの協議及び署名
- d. 本格調査実施のための情報収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本格調査のためのS/Wに署名し、調査結果を報告書にとりまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査、62年2月末から1ヶ月間。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	3,001,000	421,000	60,000	0	300,000	0	44,000	3,826,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,001,000	421,000	60,000	0	300,000	0	44,000	3,826,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,000,001	228,418	0	0	152,000	0	31,060	3,406,479
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,000,001	228,418	0	0	152,000	0	31,060	3,406,479
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	999	197,582	60,000	0	148,000	0	12,940	419,521
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	999	197,582	60,000	0	148,000	0	12,940	419,521

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国アユン水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Ayung Hydroelectric Power Development Project in Indonesia		
調査団	団長	氏名	加藤道人	総支出経費	32,732,810円
		所属	日本工営(株)計画調査部長	調査の種類	本格
	調査団員数	7名	計画申請	61年11月22日	国協(鉦計)第11-128号
	現地調査期間	87.1.25 ~ 87.3.19	計画承認	61年12月15日	61通第 3756号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月31日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)		担 当	資源調査課 穴田浩一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

バリ島アユン川上流域において水力発電開発計画を策定することを目的とした調査のうち第一次の現地調査を実施した。

- ① 航空写真図化
- ② 地形測量
- ③ 物理探査
- ④ ボーリング調査
- ⑤ 気象・水文調査
- ⑥ 電力調査
- ⑦ 環境調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① S/Wにもとづき詳細な調査計画の策定を行った。
- ② 予備的調査事項につきとりまとめを行った。
(気象、水文、電力需給、地質等)

(3) その他(今後の見通し等)

1988年8月に最終報告書完成

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	100,000	790,000	0	0	890,000
	コンサル契約分	7,304,000	2,744,000	382,000	0	25,000	22,029,000	32,484,000
	計	7,304,000	2,744,000	482,000	790,000	25,000	22,029,000	33,374,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	84,210	516,600	0	0	600,810
	コンサル契約分	7,304,000	2,513,000	261,000	0	25,000	22,029,000	32,132,000
	計	7,304,000	2,513,000	345,210	516,600	25,000	22,029,000	32,732,810
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	15,790	273,400	0	0	289,190
	コンサル契約分	0	231,000	121,000	0	0	0	352,000
	計	0	231,000	136,790	273,400	0	0	641,190

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
日 本 工 営 働	32,484,000	32,484,000			32,132,000	352,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(貴州アルミニウム)近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Aluminium) Modernization Program in the Peoples Republic of China		
調査団	団長	氏名	山本 昭 治	総支出経費	14,017,950 円
		所属	ユニコインターナショナル(株)	調査の種類	本 格
	調査団員数	4 名	計画申請	61年12月 1日	国協(斂計)第 11-188号
	現地調査期間	62.2.12 ~ 62.3.4	計画承認	62年 1月 9日	61 通第 3775 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル(株)	(業務実施契約)	担 当	工業調査課 矢部 義夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和61年11月1日に締結した実施細則に基づき、貴州アルミニウム工場近代化計画策定のための本格調査を実施したものである。

調査内容は以下の通りである。

a. 現地調査

- ① 工場の概要調査
- ② 生産工程調査
- ③ 生産管理調査
- ④ 中国側の工場近代化計画調査

b. 国内調査

調査内容及びその方法について中国報告書としてとりまとめた。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査終了の3月2日に覚書を交した。

現地調査の概要、方法、調査内容につき中間報告書としてとりまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和62年4月より継続して国内作業を行い、8月下旬報告書説明チームを派遣の予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	2,221,000	222,000	0	0	0	11,648,000	0	14,091,000
	計	2,221,000	222,000	0	0	0	11,648,000	20,000	14,111,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	4,950	4,950
	コンサル契約分	2,221,000	144,000	0	0	0	11,648,000	0	14,018,000
	計	2,221,000	144,000	0	0	0	11,648,000	4,950	14,017,950
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	15,050	15,050
	コンサル契約分	0	78,000	0	0	0	0	0	78,000
	計	0	78,000	0	0	0	0	15,050	98,050

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
ユニコインターナショナル(株)	14,091,000	14,091,000			14,018,000	78,000

国名		メキシコ合衆国			
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国 ラ・プリマバーラ地熱開発計画		
		外	Pre-Feasibility Study for the La Primavera Geothermal Development Project		
調査団	団長	氏名	中村久由	総支出経費	26,665,588 円
		所属	日本重化学工業(株)	調査の種類	本 格
	調査団員数	5 名	計画申請	61年12月9日	国協(鉦計)第11-259号
	現地調査期間	62.3.2 ~ 62.3.15	計画承認	62年1月9日	61通第 3806号
	報告書説明期間		調査完了日	62年3月31日	
使用コンサルタント名		日本重化学工業(株) (業務実施契約)		担 当	資源調査課 米田一弘

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトはメキシコ合衆国ラ・プリマバーラ地域の地熱貯溜層構造を明らかにし、貯溜層の規模(広がり、深さ)を推定することと併せて坑井試験等の結果から貯溜層を評価し適正な発電規模を策定することにあるが、今回調査ではメキシコ側が掘削している調査井PR-12の地質コア調査及び地熱貯溜層温度圧力等のデータ収集及び昭和62年度に実施する調査井RP-13掘削に関し、現地契約業務の下準備他を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

1) 現地調査

- ① メキシコ側が掘削しているPR-12のデータ集収(地質コア、地熱貯溜層温度、圧力等)を行った。
- ② 昭和62年度に実施する調査井PR-13掘削に関し、現地契約業務の下準備を行った。

2) 機材供与

調査井掘削及び坑井試験用機材を供与した。

(3) その他(今後の見通し等)

- ① 昭和62年度において深度2,000mの調査井を掘削。
- ② 同63年度に最終報告書を提出。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	656,000	127,000	0	20,030,000	0	50,000	20,863,000
	コンサル契約分	2,765,000	20,000	0	0	3,138,000	0	5,923,000
	計	3,421,000	147,000	0	20,030,000	3,138,000	50,000	26,786,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	655,297	75,291	0	20,030,000	0	0	20,760,588
	コンサル契約分	2,765,000	2,000	0	0	3,138,000	0	5,905,000
	計	3,420,297	77,291	0	20,030,000	3,138,000	0	26,665,588
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	703	51,709	0	0	0	50,000	102,412
	コンサル契約分	0	18,000	0	0	0	50,000	18,000
	計	703	69,709	0	0	0	0	120,412

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
日本重化学工業(株)	5,923,000				5,905,000	18,000

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国カラカ石灰火力発電所1号機改善計画調査		
		外	Study for Calaca Coal-Fired Thermal Plant (1) Upgrading Project in the Republic of the Philippines.		
調査団	団長	氏名	大賀利雄	総支出経費	35,511,000円
		所属	西日本技術開発㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	9名	計画申請	62年1月7日	国協(鉱計)第12-153号
	現地調査期間	62.2.15 ~ 62.3.29	計画承認	62年2月6日	61通第23号
	報告書説明期間		調査完了日	62年3月31日	
使用コンサルタント名		西日本技術開発㈱ (業務実施契約)		担当	資源調査課 米田一弘

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査の目的はカラカ発電所1号機について現状を詳細に調査検討してボイラー設備場運炭設備の不具合点をリストアップし、その改善計画の立案と勧告を行うとともにウノン炭鉱についても現地調査を行い、炭質の改善及び増産計画等を立案し、報告書を作成するものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 発電所及び経済調査の現地調査を予定通り実施するとともに所要の資料蒐集を行った。
- ② セミララ炭鉱の現地調査はSCC(セミララ石炭公社)より現地立入り、資料提供等につき円滑な協力が得られなかったため限られた調査及び資料集収を余儀なくされた。
- ③ 国内作業において現地調査結果の解せきを行った。

(3) その他(今後の見通し等)

- ① 62年9月に中間報告書を提出予定。
- ② 62年11月末に最終報告書案を提出予定。
- ③ 63年1月末に最終報告書を提出予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	5,113,000	1,645,000	0	0	300,000	28,572,000	0	35,630,000
	計	5,113,000	1,645,000	0	0	300,000	28,572,000	20,000	35,650,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	5,113,000	1,606,000	0	0	220,000	28,572,000	0	35,511,000
	計	5,113,000	1,606,000	0	0	220,000	28,572,000	0	35,511,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	0	39,000	0	0	80,000	0	0	119,000
	計	0	39,000	0	0	80,000	0	20,000	139,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
西日本技術開発(株)	35,630,000	35,630,000			35,511,000	119,000

国名		タイ王国				
プロジェクト名		和	タイ王国工業規格、検査、計量制度振興計画調査			
		外	The Study on the Development Programms of Industrial Standardization, Testing, and Metrology in the Kingdom of Thailand			
調査団	団長	氏名	柿沼幹二		総支出経費	47,527,922 円
		所属	財団法人 日本規格協会		調査の種類	本 格
	調査団員数		14 名		計画申請	61年12月24日 国協(鉦計)第12-161号
	現地調査期間		62.2.25 ~ 62.3.26		計画承認	62年2月6日 62通第 1 号
	報告書説明期間				調査完了日	62年3月31日
使用コンサルタント名		共同企業体 (財)日本規格協会 (財)機械電子検査検定協会 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 西脇英隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タイ国工業製品の国際競争力強化及び輸入品に対する競争力の確保に資するための工業規格、検査、計量制度振興のマスタープランを策定することを目的とする。

62年2月～3月にS/W(61年12月署名)に基づく現地調査(現状調査と問題点の把握)を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査終了時にタイ側にプログレスレポートを提出した。

(3) その他(今後の見通し等)

ドラフトレポート送付 9月上旬
 ドラフト説明 10月上旬
 最終報告書送付 12月下旬

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,617,000	0	0	0	0	0	37,000	2,654,000
	コンサル契約分	11,180,000	1,000,000	0	0	0	33,097,000	0	45,277,000
	計	13,797,000	1,000,000	0	0	0	33,097,000	37,000	47,931,000
③ 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,250,922	0	0	0	0	0	0	2,250,922
	コンサル契約分	11,180,000	1,000,000	0	0	0	33,097,000	0	45,277,000
	計	13,430,922	1,000,000	0	0	0	33,097,000	0	47,527,922
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	366,078	0	0	0	0	0	37,000	403,078
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	366,078	0	0	0	0	0	37,000	403,078

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
業械共同企業体、財団法人規格協会、財機械電子検査検定協会	45,277,000	45,277,000			45,277,000	0

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国ビンガダム・アンカットダム修復計画事前調査		
		外	Preliminary Study for Binga Dam & Angat Dam Rehabilitation Projects in the Republic of Philippines		
調査団	団長	氏名	佐藤文三	総支出経費	8,283,086 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部 資源調査課代理	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	62年 1月 7日	国協(鉱計)第 12-167号
	現地調査期間	2.8 ~ 2.17	計画承認	62年 2月 6日	62 通第 23 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(株)東京シビルコンサルタント (役務提供契約)		担当	資源調査課 米田一弘

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ルソン島中部に位置するアグノ川ビンガダムアンガットダムは、竣工後各々 26年、20年を経過したロックフィルダムである。両ダムは、経年に伴い、基礎のスライド、堆砂、漏水等の問題が発生し、修復が必要となり、我が国にその調査を要請越した。今回調査は、本件調査の I/A (Implimenting Arrangement) の協議・署名を目的とした。調査内容は、①国内事前作業(関連情報の収集、I/A案の作成)②現地調査(サイト踏査、I/A協議)③国内作業(収集資料のとりまとめ)であった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

I/A、M/Mに署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

62年6月本格調査開始予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	1,885,000	425,000	20,000	0	610,000	0	90,000	3,030,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	6,112,000	0	6,112,000
	計	1,885,000	425,000	20,000	0	610,000	6,112,000	90,000	9,142,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,866,922	280,634	19,030	0	0	0	4,500	2,171,086
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	6,112,000	0	6,112,000
	計	1,866,922	280,634	19,030	0	0	6,112,000	4,500	8,283,086
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	18,078	144,366	970	0	610,000	0	85,500	858,914
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	18,078	144,366	970	0	610,000	0	85,500	858,914

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
㈱東京シビルコンサルタント	6,112,000	6,112,000			6,112,000	0

国名		エジプト・アラブ共和国			
プロジェクト名		和	エジプト国ディケエラ製鉄所拡張計画		
		外	The Feasibility Study on the Expansion Project of the Dikheila Iron and Steel Works in the Arab Republic of Egypt.		
調査団	団長	氏名	戸田 弘元	総支出経費	37,643,000 円
		所属	(社) 日本鉄鋼連盟	調査の種類	本 格
	調査団員数	13 名	計画申請	62年 1月 7日	国協(鉦計)第 12-162 号
	現地調査期間	62.3.6 ~ 62.3.22	計画承認	年 月 日	61 通第 号
報告書説明期間		調査完了日	62年 3月 31日		
使用コンサルタント名		(社) 日本鉄鋼連盟 (業務実施契約)	担 当	工業調査課 永田 邦昭	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査はエジプト国における住宅建設用鋼材の需要増に伴う鋼材輸入を減らすべく我が国の経済・技術協力により建設、86年度5月より操業を開始した。ディケエラ製鉄所を現在の745千トン生産能力を1,100千トン規模に拡張する計画に対する技術的、経済的、財務的フィージビリティを調査するものである。

本年度は現地調査を行い、鉄鋼需給、既存設備工程の現状、拡張計画、経済・財務分析等に関するエジプト関係者との協議、データ収集等を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査結果、確認されている事項は以下の通りである。

- ① 直接還元鉄プラント、石灰工場、電気炉、連続鑄造機、棒鋼工場は順調に稼動している。線材工場は本年4月稼動開始予定。
- ② 拡張計画に関しては
 - 生産品種 — 小棒、線材
 - 生産規模 — 現在(745千トン)の約1.5倍
 - 拡張用地 — 十分

(3) その他(今後の見通し等)

昨年度実施した現地調査結果に基づき、国内解析を行い、本年8月ドラフト説明、10月末最終報告書を提出する予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
	コンサル契約分	12,806,000	530,000	53,000	0	48,000	24,340,000	0	37,777,000
	計	12,806,000	530,000	53,000	0	48,000	24,340,000	50,000	37,827,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	
	コンサル契約分	12,806,000	399,000	53,000	0	45,000	24,340,000	0	37,643,000
	計	12,806,000	399,000	53,000	0	45,000	24,340,000	0	37,643,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
	コンサル契約分	0	131,000	0	0	3,000	0	0	134,000
	計	0	131,000	0	0	3,000	0	50,000	184,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
(株) 日本鉄鋼連盟	37,777,000	37,777,000			37,643,000	134,000

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国サムットプラカン県大気汚染管理計画事前調査		
		外	The Preliminary Study for Air Quality Management Planning for Samut Prakan Province in the Kingdom of Thailand.		
調査団	団長	氏名	富田 堅二	総支出経費	8,491,812 円
		所属	国際協力事業団用専門技術嘱託	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	62年 1月 22日 国協(鉦計)第 1-073号	
	現地調査期間	62.3.9 ~ 62.3.21	計画承認	62年 3月 10日 62 通第 96 号	
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 黒川清登

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

首都バンコク郊外サムットプラカン工業地区に於る工業活動に起因する大気汚染を軽減させる為の管理計画を策定するための事前調査。

調査内容

1. 要請の内容の具体的把握
2. 大気汚染の現状調査
3. 調査対象範囲、調査協力可能範囲の協議
4. その他関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

1. 国家環境委員会と本格調査実施に係るS/Wを締結。
2. 使用予定機材、測定地点についてはミニッツにて合意。

(3) その他(今後の見通し等)

62年10月より本格調査

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	3,015,000	581,000	50,000	0	0	0	165,000	3,811,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,015,000	581,000	50,000	0	0	0	165,000	3,811,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,017,147	359,155	41,750	0	0	0	73,760	3,491,812
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,017,147	359,155	41,750	0	0	0	73,760	3,491,812
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 2,147	221,845	8,250	0	0	0	91,240	319,188
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 2,147	221,845	8,250	0	0	0	91,240	319,188

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国ネウケン州北部地熱開発計画事前調査		
		外	Preliminary Study for the Northern Neuquen Geothermal Development Project in Argentine Republic.		
調査団	団長	氏名	長谷 紘 和	総支出経費	10,631,088 円
		所属	通産省工業技術院地質調査所	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	62年 1月 29日	国協(欽計)第 1-119号
	現地調査期間	62.3.10 ~ 62.3.25	計画承認	62年 3月 10日	62 通第 96 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名		財新エネルギー財団 (役務提供契約)		担 当	資源調査課 米田 一 弘

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

JICAはアルゼンチン国ネウケン州北部のドムージョ地区において昭和56年度から同59年度まで地熱開発のための基礎調査を実施。この結果当該地域の地熱ポテンシャルは非常に有望であると判明したが、今回「ア」政府の新たな要請を受け、上記基礎調査に引き続いて地熱流体の詳細調査及び地熱発電開発計画についてS/W協議を行うことを目的とする。また、地熱流体の実証が得られる場合には、地熱発電開発計画を実施することになるが、この場合ネウケン州ドムージョ地域に同地熱発電開発計画を実施するに見合う電力需要が見込まれるかどうか併せ調査することを目的とする。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 調査の結果、調査団はドムージョ地域の電力需要は将来ともあまり多くを望めないとの判断を行ない先方に説明したところ、地熱ポテンシャル及び電力需要ともに問題のないネウケン州コパウエ地域を対象とした調査の実施方要請があった。従ってドムージョ地域を対象とした本件S/Wは署名に到らなかった。
- ② コパウエの現地踏査を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

コパウエ地域を対象とした先方の新たな正式要請書の接到をまって実施方前向きに検討予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	5,592,000	399,000	0	0	0	0	20,000	6,011,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,697,000	0	4,697,000
	計	5,592,000	399,000	0	0	0	4,697,000	20,000	10,708,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	5,592,961	333,927	0	0	0	0	7,200	5,934,088
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,697,000	0	4,697,000
	計	5,592,961	333,927	0	0	0	4,697,000	7,200	10,631,088
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 961	65,073	0	0	0	0	12,800	76,912
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 961	65,073	0	0	0	0	12,800	76,912

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
財新エネルギー財団		4,697,000			4,697,000	0

国名		タンザニア			
プロジェクト名		和	タンザニア連合共和国キリマンジャロ小水力発電開発計画事前調査		
		外	Preliminary Study on Small-Scale Hydroelectric Power Development Project in Kilimanjaro Region, Tanzania.		
調査団	団長	氏名	佐藤文三	総支出経費	13,529,634円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課課長代理	調査の種類	事前
	調査団員数	5名	計画申請	62年2月5日 国協(鉱計)第1-176号	
	現地調査期間	62.3.9 ~ 62.3.25	計画承認	62年3月10日 62通第240号	
	報告書説明期間		調査完了日	'87年8月31日	
使用コンサルタント名		八千代エンジニアリング(株) (役務提供契約)	担当	資源調査課 穴田浩一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タンザニア・キリマンジャロ州は最寄りの電源から約360km離れており、送電中の電圧変動等の観点からより効率的で安定した電力供給が望まれている。このため、「タ」政府は、同地域の水力資源の有効利用のため本件に係る調査を我が方に要請越した。

本件事前調査団は、「タ」電力公社(TANESCO)がリスト・アップした同州内9ヶ地点の候補地点に関し、F/S調査実施に必要な諸資料を収集するとともに各サイト踏査の実施及び相手国関係機関と協議しS/Wの内容をかため署名することを目的とした。

(2) 結論及び報告(調査結果)

現地調査、相手国関係機関と協議した結果、本件調査の内容、業務分担、スケジュール等について合意に達しS/Wに署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

7月から本格調査開始予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	7,056,000	600,000	20,000	0	500,000	0	100,000	8,276,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	6,137,000	0	6,137,000
	計	7,056,000	600,000	20,000	0	500,000	6,137,000	100,000	14,413,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	7,063,572	311,982	17,080	0	0	0	0	7,392,634
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	6,137,000	0	6,137,000
	計	7,063,572	311,982	17,080	0	0	6,137,000	0	13,529,634
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 7,572	288,018	2,920	0	500,000	0	100,000	883,366
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 7,572	288,018	2,920	0	500,000	0	100,000	883,366

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
八千代エンジニアリング㈱	6,137,000	6,137,000			6,137,000	0

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（合肥化工廠）近代化計画			
		外	The Study for the Factory (Hefei Chemical Works) Modernization Project in the Peoples Republic of China.			
調査団	団長	氏名	広田 孝		総支出経費	10,380,000 円
		所属	電気化学工業㈱		調査の種類	本 格
	調査団員数	4 名		計画申請	62年 2月 9日	国協(鉦計)第 1-193号
	現地調査期間	62.3.1 ~ 62.3.21		計画承認	62年 3月 10日	62 通第 269 号
	報告書説明期間			調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名		電気化学工業㈱ (業務実施契約)		担 当	工業調査課 永田 邦 昭	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、安徽省合肥市にある合肥化工廠においてポリ塩化ビニル（PVC）生産設備の診断を行ない、プロセス技術のレベルアップ、高品質・多種類のPVC樹脂の生産を目標とした工場近代化計画を策定するものである。

本年度は、現地調査を行い、工場の概要、生産工程、生産管理に関する調査、データ収集ならびに中国側と同工場の近代化計画について協議を行うとともに、帰国後、現地調査報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

設備の改善は資金を投入すれば比較的容易に達成できるが製造技術及び生産管理の改善は、工場の方針と従業員の資質によることが大きく、その向上に努力と時間が必要である。又、近代化された設備を維持管理していくためには設備管理の充実と計装技術・技能の向上及び保全仕上技能者の育成も重要である。

近代化計画の実施は、実施の難易度、緊急性、重要度から3段階に分けて検討する予定。

(3) その他（今後の見通し等）

昨年度実施した現地調査結果に基づき、国内解析を行い、本年8月下旬ドラフト説明、11月中旬最終報告書を提出する予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	50,000	50,000
	コンサル契約分	2,117,000	129,000	0	0	8,216,000	0	10,462,000
	計	2,117,000	129,000	0	0	8,216,000	50,000	10,512,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,117,000	47,000	0	0	8,216,000	0	10,380,000
	計	2,177,000	47,000	0	0	8,216,000	0	10,380,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	50,000	50,000
	コンサル契約分	0	82,000	0	0	0	0	82,000
	計	0	82,000	0	0	0	50,000	132,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
電 気 化 学 工 業 ㈱	10,462,000	10,462,000			10,380,000	82,000

国名		マレーシア				
プロジェクト名		和	レビルダム計画調査			
		外	The Feasibility Study for Lebir Dam Project			
調査団	団長	氏名	竹村陽一		総支出経費	25,103,000 円
		所属	㈱新日本技術コンサルタント		調査の種類	本 格
	調査団員数	10 名		計画申請	62 年 2 月 5 日	国協(欽計)第 1-191 号
	現地調査期間	62.3.2 ~ 62.3.31		計画承認	62 年 3 月 10 日	62 通第 240 号
	報告書説明期間			調査完了日	62 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		㈱新日本技術コンサルタント (業務実施契約)		担 当	資源調査課 小澤勝彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和56年3月に中間報告書を「マ」側に提出したあと、湛水域問題のため中断していた本件調査を再開するにあたり以下の調査を実施した。

- ① 中間報告書のレビュー
- ② 現地踏査(計画地域全般、特にジャランパンジャンダムサイト)
- ③ ケラントン水系における各種開発計画の確認
- ④ 各種比較案の検討分析
- ⑤ 最適開発計画レイアウト
- ⑥ 各調査工事の実施場所等の決定、工事仕様書作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

中間報告書の結論通り、ジャラン・パンジャン地点をダム・サイトとして選定し、同地点を中心とした地域でF/Sを実施することとした。

(3) その他(今後の見通し等)

63年10月最終報告書完成。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	6,797,000	1,758,000	0	0	70,000	16,854,000	0	25,479,000
	計	6,797,000	1,758,000	0	0	70,000	16,854,000	0	25,479,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	6,779,000	1,400,000	0	0	70,000	16,854,000	0	25,103,000
	計	6,779,000	1,400,000	0	0	70,000	16,854,000	0	25,103,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	18,000	358,000	0	0	0	0	0	376,000
	計	18,000	358,000	0	0	0	0	0	376,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
新日本技術コンサルタント	25,479,000	25,479,000			25,103,000	376,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（瀋陽第一砂輪廠）近代化計画調査		
		外	The Study of the Modernization Program for Shenyang Grinding Wheels Plant in the Peoples Republic of China.		
調査団	団長	氏名	石坂 晃	総支出経費	11,318,000 円
		所属	ユニコインターナショナル株式会社	調査の種類	本 格
	調査団員数	4 名	計画申請	62年 2月 13日	国協（鉦計）第 1-195号
	現地調査期間	62.3.4 ~ 62.3.24	計画承認	62年 3月 10日	62 通第 277 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル株式会社	（業務実施契約）	担 当	工業調査課 黒川清登

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

瀋陽第一砂輪廠（ビトリファイド砥石工場）に対して工場診断を実施し、その結果にもとづき既存設備の利用に重点をおいた生産工程と生産管理に関する近代化計画を提案する。

その内容は、ビトリファイド砥石の配合、成形、焼成、仕上加工、検査等の各工程の生産技術および設備を改善し、生産工程、生産管理、品質および公害防止に関し、先進的な国際レベルに到達せしめることを目標とする。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

予定通り調地調査を実施した。

1. 製品の品質レベルは目標とする国際水準よりかなり低い。
2. 従業員のうち約70%を若年層が占めているため、教育訓練が不十分。

(3) その他（今後の見通し等）

62年 8月 ドラフトファイナルレポート提出

62年12月 最終報告書提出

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	22,000	22,000
	コンサル契約分	2,221,000	343,000	0	0	9,025,000	0	11,589,000
	計	2,221,000	343,000	0	0	9,025,000	22,000	11,611,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,221,000	72,000	0	0	9,025,000	0	11,318,000
	計	2,221,000	72,000	0	0	9,025,000	0	11,318,000
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	22,000	22,000
	コンサル契約分	0	271,000	0	0	0	0	271,000
	計	0	271,000	0	0	0	22,000	293,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
ユニコインターナショナル(株)	11,589,000	11,589,000	0	0	11,318,000	271,000

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国工業用水合理的利用計画事前調査		
		外	The Preliminary Study on the Effective Use of Industrial Water in the Kingdom of Thailand.		
調査団	団長	氏名	武田 慶一	総支出経費	2,477,836 円
		所属	国際協力事業団	調査の種類	事前
	調査団員数		5 名	計画申請	62年 2月 13日 国協(欽計)第 2-009号
	現地調査期間		62.2.26 ~ 62.3.6 (4名) 62.2.27 ~ 62.3.6 (1名)	計画承認	62年 3月 10日 62 通第 278 号
報告書説明期間			調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)		担当	工業調査課 西脇英隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

バンコック首都圏及びその周辺の地盤沈下の主要因となっている。
工業用地下水汲み上げ量を節減するための技術指針を策定することを目的とする。今回は以下の点につき事前調査を行った。

- a. 要請の背景、内容等の具体的把握
- b. 工場調査
- c. 関連情報の収集
- d. 本格調査実施に係る S/W の協議・署名

(2) 結論及び勧告(調査結果)

原案どおり S/W に署名した。また本格調査内容に係る事項について合意した結果をミニッツとして取りまとめ、署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

事前調査報告書印刷 …………… 4月
本格調査 …………… 10月

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,211,000	390,000	0	0	0	0	30,000	2,631,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,211,000	390,000	0	0	0	0	30,000	2,631,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,206,560	268,276	0	0	0	0	3,000	2,477,836
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,206,560	268,276	0	0	0	0	3,000	2,477,836
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	4,440	121,724	0	0	0	0	27,000	153,164
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,440	121,724	0	0	0	0	27,000	153,164

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		アルゼンチン共和国				
プロジェクト名		和	アルゼンチン共和国工場省エネルギー計画事前調査			
		外	The Preliminary Survey on the Rational Use of Energy in Industry in the Argentine Republic			
調査団	団長	氏名	武田 慶一		総支出経費	6,201,231 円
		所属	国際協力事業団工業調査課長		調査の種類	事前
	調査団員数	5 名		計画申請	62年 2月 17日 国協(欽計)第 2-031号	
	現地調査期間	62.3.17 ~ 62.3.28		計画承認	62年 3月 10日 62 通第 334 号	
	報告書説明期間			調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 十郎正義	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件プロジェクトは、アルゼンチン共和国の中小規模製造工業部門における省エネルギー推進計画の促進強化に寄与することを目的とする。

また、調査内容は次の通りである。

- ① 各種モデル工場(9業種)に関し、生産技術の変更及び多額の投資を伴わない範囲で、省エネルギー実施の可能性調査。
- ② 業種別の省エネルギー実施マニュアルのための資料作成。
- ③ アルゼンチン国の省エネルギー推進施策に対する提言。

今次事前調査においては、上記調査を実施するため、下記の点につきアルゼンチン側と協議、並びに調査を行った。

- ① 本格調査に係る実施細則に関する協議
- ② 本件計画調査に関する要請の背景及び計画内容の確認
- ③ 関連施設の現地踏査
- ④ 本件計画調査に関する情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 昭和62年3月25日、本件事前調査団長とアルゼンチン側カウンターパートのINTI総裁の間で、S/Wに関し、合意が得られ、調印された。
- ② 本格調査における工場診断の業種についても次の9業種とすることで合意し、Minutesに記した。
(1)金属加工、(2)ガラス、(3)製鉄、(4)化学、(5)紙パルプ、(6)食品、(7)繊維、(8)皮革、(9)プラスチック

(3) その他(今後の見通し等)

62年9月から本格調査を実施し、64年6月に最終報告書を提出する予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	5,798,000	549,000	50,000	0	0	0	20,000	6,417,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,798,000	549,000	50,000	0	0	0	20,000	6,417,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	5,797,883	378,528	19,020	0	0	0	5,800	6,201,231
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,797,883	378,528	19,020	0	0	0	5,800	6,201,231
⑤ 差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	117	170,472	30,980	0	0	0	14,200	215,769
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	117	170,472	30,980	0	0	0	14,200	215,769

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国広西大廠銅坑鉱山近代化計画調査		
		外	MODERNIZATION PROGRAM FOR KWANGSI MINE		
調査団	団長	氏名	大田光弘	総支出経費	10,019,000 円
		所属	三井金属資源開発㈱	調査の種類	本 格
	調査団員数	3 名	計画申請	62年 2月 17日	国協(鉱計)第 2-029号
	現地調査期間	62.3.2 ~ 62.3.31	計画承認	62年 3月 10日	62 通第 295 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名		三井金属資源開発㈱ (業務実施契約)		担 当	資源調査課 小澤勝彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

標記鉱山の近代化計画を策定するため以下の調査を実施した。

- ① 採鉱設備・採鉱法
- ② 組織および人員
- ③ 生産計画
- ④ 保安管理
- ⑤ 運 搬
- ⑥ 通気・排水

(2) 結論及び勧告(調査結果)

坑内通気系統および採鉱法に関し改善の必要があることが判明した。

(3) その他(今後の見通し等)

62年9月最終報告書完成。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,115,000	559,000	409,000	0	0	7,261,000	0	10,344,000
	計	2,115,000	559,000	409,000	0	0	7,261,000	0	10,344,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,115,000	234,000	409,000	0	0	7,261,000	0	10,019,000
	計	2,115,000	234,000	409,000	0	0	7,261,000	0	10,019,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	325,000	0	0	0	0	0	325,000
	計	0	325,000	0	0	0	0	0	325,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
三井金属資源開発(株)	10,344,000	10,344,000			10,019,000	325,000

国名		サウジアラビア			
プロジェクト名		和	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画(研究施設仕様協議)		
		外	The Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名	榎本正義	総支出経費	20,266,904 円
		所属	JICA 鉱工業計画調査部資源調査課課長	調査の種類	本格
	調査団員数	9 名	計画申請	62 年 2 月 10 日	国協(鉱計)第 2-040 号
	現地調査期間	62.2.16 ~ 62.3.31	計画承認	62 年 3 月 10 日	62 通第 258 号
		報告書説明期間		調査完了日	62 年 3 月 31 日
使用コンサルタント名		財造水促進センター (業務実施契約)		担当	資源調査課 小澤勝彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ① 「サ」側より提案のあった研究施設改築案の技術的可能性を協議する。
- ② 「サ」側より提案のあった訓練協力を規模縮小し、アル・ジュベールで実施する案の具体的内容を聴取する。
- ③ 61 年 3 月に期限切れとなっている R/D の延長方法等につき協議する。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 研究施設は既存ビルを改築することで大筋合意するとともにそのレイアウトについても合意した。
- ② 訓練協力はアル・ジュベールでマイ・コン制御を含む電子分野コースに対する協力を「サ」が希望していることを確認した。
- ③ 「サ」側は昨年 9 月の「サ」閣議決定の時点で実質的に R/D 延長が行なわれたと解していることを確認した。

(3) その他(今後の見通し等)

R/D 延長の方向で検討。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	3,800,000	704,000	40,000	0	0	75,000	4,619,000
	コンサル契約分	4,847,000	376,000	0	0	300,000	11,403,000	16,926,000
	計	8,647,000	1,080,000	40,000	0	300,000	11,403,000	21,545,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	3,733,986	172,548	0	0	0	6,370	3,912,904
	コンサル契約分	4,847,000	0	0	0	104,000	11,403,000	16,354,000
	計	8,580,986	172,548	0	0	104,000	11,403,000	20,266,904
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	66,014	531,452	40,000	0	0	68,680	706,096
	コンサル契約分	0	376,000	0	0	196,000	0	572,000
	計	66,014	907,452	40,000	0	196,000	68,680	1,278,096

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
財 造 水 促 進 セ ン タ ー	16,926,000	16,926,000			16,354,000	572,000

II 昭和 60 年度 海外 開発 委託 事業 (繰越分)

繰 越

(単位:円)

No	国 名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	細 目 書 業務完了期限	概算受入額	支出実績	返済額	頁
繰 1	メキシコ合衆国	ラ・プリマベラ地熱開発計画調査	大	61通第 657号	61. 3. 31	61. 9. 30	27,028,000	25,070,516	1,957,484	
繰 2	フィリピン共和国	アンブクラオダム修復計画事前調査	技	〃	〃	61. 11. 29	11,030,000	10,850,458	679,542	
2 (2)	〃	アンブクラオダム修復計画調査	〃	〃	〃	61. 12. 31	21,462,000	21,166,000	296,000	
2 (3)	〃	〃	〃	〃	〃	62. 3. 31	23,985,000	23,805,577	179,423	
繰 3	インドネシア共和国	第2製鉄所建設計画調査(ステップⅢ)	〃	〃	〃	61. 12. 31	1,729,000	1,598,287	180,713	
3 (2)	〃	〃	〃	〃	〃	62. 3. 31	20,094,000	19,520,865	573,135	
合 計							105,328,000	101,511,703	3,816,297	

繰 越

1. 技術調査団派遣費

上：概算受入額
中：支出実績額
下：返納額 (単位：円)

No	国 名	プロジェクト名	調査旅費	現 地 調 査 費	資 機 材 購 送 費	機 材 供 与 費	報 告 書 作 成 費	技 術 費	附 帯 費	計	頁
2 (1)	フィリピン共和国	アンブクラオダム修復計画事前調査	2,211,000	413,000	20,000	0	600,000	7,711,000	75,000	11,030,000	
			2,165,690	225,218	0	0	234,600	7,711,000	13,950	10,350,458	
			45,310	187,782	20,000	0	365,400	0	61,050	679,542	
2 (2)	"	アンブクラオダム修復計画本格調査	4,110,000	671,000	0	0	45,000	16,566,000	70,000	21,462,000	
			4,110,000	445,000	0	0	45,000	16,566,000	0	21,166,000	
			0	226,000	0	0	0	0	70,000	296,000	
2 (3)	"	アンブクラオダム修復計画本格調査	1,266,000	1,310,000	444,000	4,730,000	27,000	16,208,000	0	23,985,000	
			1,266,000	1,264,000	320,577	4,730,000	27,000	16,198,000	0	23,805,577	
			0	46,000	123,423	0	0	10,000	0	179,423	
3 (1)	インドネシア共和国	第2製鉄所建設計画調査(ステップⅢ)	1,493,000	171,000	0	0	0	0	60,000	1,729,000	
			1,497,408	88,879	0	0	0	0	12,000	1,598,287	
			592	82,121	0	0	0	0	48,000	130,713	
3 (2)	"	第2製鉄所建設計画調査(ステップⅢ)	7,828,000	985,000	44,000	0	70,000	11,067,000	100,000	20,094,000	
			7,777,413	622,452	9,000	0	45,000	11,067,000	0	19,520,865	
			50,587	362,548	35,000	0	25,000	0	100,000	573,135	
小 計			16,913,000	3,550,000	508,000	4,730,000	742,000	51,552,000	305,000	78,300,000	
			16,816,511	2,645,549	329,577	4,730,000	351,600	51,542,000	25,950	76,441,187	
			96,489	904,451	178,423	0	390,400	10,000	279,050	1,858,813	

2. 大規模開発協力基礎調査団派遣費

上：概算受入額
中：支出実績額
下：返納額 (単位：円)

No	国 名	プロジェクト名	調査旅費	現 地 調 査 費	資 機 材 購 送 費	機 材 供 与 費	報 告 書 作 成 費	技 術 費	附 帯 費	計	頁
1	メキシコ合衆国	ラ・ブリマペーラ地熱開発計画調査	2,193,000	2,274,000	10,000	0	1,209,000	21,052,000	290,000	27,028,000	
			2,166,277	989,864	0	0	1,116,000	20,753,000	45,375	25,070,516	
			26,723	1,284,136	10,000	0	93,000	299,000	244,625	1,957,484	
小 計			2,193,000	2,274,000	10,000	0	1,209,000	21,052,000	290,000	27,028,000	
			2,166,277	989,864	0	0	1,116,000	20,753,000	45,375	25,070,516	
			26,723	1,284,136	10,000	0	93,000	299,000	244,625	1,957,484	

合 計			19,106,000	5,824,000	518,000	4,730,000	1,951,000	72,604,000	595,000	105,328,000	
			18,982,788	3,685,413	329,577	4,730,000	1,467,600	72,295,000	71,325	101,511,703	
			123,212	2,138,587	188,423	0	483,400	309,000	523,675	3,816,297	

国名		メキシコ合衆国				
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国 ラ・プリマベラ地熱開発計画			
		外	Pre-Feasibility Study for the La Primavera Geothermal Development Project.			
調査団	団長	氏名	中村久由		総支出経費	25,070,516 円
		所属	日本重化学工業(株)		調査の種類	本格
	調査団員数	3 名		計画申請	60年 5月 7日	国協(鉦計)第 4-168号
	現地調査期間	61.7.21 ~ 61.8.3		計画承認	60年 5月 31日	60 通第 1497 号
	報告書説明期間			調査完了日	61年 9月 30日	
使用コンサルタント名		日本重化学工業(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 米田一弘	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査の目的はメキシコ合衆国、ラ・プリマベラ地域の地熱貯溜層構造を明らかにし、貯溜層の規模(広がり、深さ)を推定することと併せて坑井試験等の結果から貯溜層を評価し、適正な発電規模を策定することにある。調査は第一次と第二次調査にわけて実施するが第一次調査では地質調査、地化学探査、重力探査、電気探査を昭和60年度に実施した。

今回調査では、昭和60年度で実施した現地調査の国内解析を行うとともに、その結果を中間レポートにとりまとめ相手国に提出した。第二次調査は昭和62年度に実施し、深度2,000 mの調査井の掘削と坑内検層を実施予定。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

昭和60年度に実施した上記現地調査の国内解析を行ないその結果を中間報告書にとりまとめ先方に説明の上、提出した。

(3) その他(今後の見通し等)

62年において、深度2,000 mの調査井の掘削と坑内検層等を実施し、63年度に最終報告書を提出予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	746,000	152,000	10,000	0	0	0	290,000	1,198,000
	コンサル契約分	1,447,000	2,122,000	0	0	1,209,000	21,052,000	0	25,830,000
	計	2,193,000	2,274,000	10,000	0	1,209,000	21,052,000	290,000	27,028,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	719,277	72,864	0	0	0	0	45,375	837,516
	コンサル契約分	1,447,000	917,000	0	0	1,116,000	20,753,000	0	24,233,000
	計	2,166,277	989,864	0	0	1,116,000	20,753,000	45,375	25,070,516
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	26,723	79,136	10,000	0	0	0	244,625	360,484
	コンサル契約分	0	1,205,000	0	0	93,000	299,000	0	1,597,000
	計	26,723	1,284,136	10,000	0	93,000	299,000	244,625	1,957,484

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
日本重化学工業(株)	25,830,000	25,830,000			24,233,000	1,597,000

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国アンブクラオダム修復計画事前調査		
		外	Preliminary Study for Ambuklao Dam Rehabilitation Project in the Republic of the Philippines.		
調査団	団長	氏名	佐藤文三	総支出経費	10,850,458円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課代理	調査の種類	事前
	調査団員数	5名	計画申請	60年12月14日	国協(鉱計)第12-025号
	現地調査期間	61.8.21 ~ 61.9.6	計画承認	61年1月31日	60通第2501号
	報告書説明期間		調査完了日	61年11月29日	
使用コンサルタント名		(株)INA新土木研究所 (役務提供契約)		担当	資源調査課 米田一弘

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ルソン島中西部に位置するアグノ川アンブクラオダムは、竣工後既に四半世紀を経過し、1976年には、ダム左岸の岩盤のスライドが観察された。加えて1985年4月に地震の被害を受け、改修が必要となり、我が国にその調査を要請越した。今回調査は、本件本格調査の前段階として、I/A (Implementing Arrangement) の協議署名を目的とした。事前調査内容は、①国内事前作業(関連情報の収集、I/A案の作成)②現地調査(サイト踏査・I/A協議)③国内作業(調査結果のとりまとめ)であった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

I/A、M/Mに合意、署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

61年11月より本格調査を開始した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,211,000	413,000	20,000	0	600,000	0	75,000	3,319,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	7,711,000	0	7,711,000
	計	2,211,000	413,000	20,000	0	600,000	7,711,000	75,000	11,030,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,165,690	225,218	0	0	234,600	0	13,950	2,639,458
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	7,711,000	0	7,711,000
	計	2,165,690	225,218	0	0	234,600	7,711,000	13,950	10,350,458
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	45,310	187,782	20,000	0	365,400	0	61,050	679,542
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	45,310	187,782	20,000	0	365,400	0	61,050	679,542

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
㈱アイ・エヌ・エー新土木研究所	7,711,000	7,711,000			7,711,000	0

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国アンブクラオダム修復計画		
		外	Study for Ambklao Dam Rehabilitation Project in the Republic of Philippines.		
調査団	団長	氏名	山田直明	総支出経費	21,166,000 円
		所属	(株)新日本技術コンサルタント(常務取締役)	調査の種類	本 格
	調査団員数		7 名	計画申請	60年12月14日 国協(鉦計)第12-025号
	現地調査期間		61.11.17 ~ 61.12.16	計画承認	61年1月13日 60通第2501号
	報告書説明期間			調査完了日	61年12月31日
使用コンサルタント名		(株)新日本技術コンサルタント (業務実施契約・役務提供契約)		担 当	資源調査課 米田一弘

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アンブクラオダムはマニラ市の北北西約180kmにあるバギオ市の東3.6kmに位置するダム及び発電設備である。同ダムは建設(1956年)後30年余りが経過した老朽化が著しく、また1985年に発生した地震による被害等によりダムの修復が必要となっており、そのための修復計画調査を行うものである。

昭和61年度においては現地調査を2回に分けて実施したが、今回調査はそのうちの最初の調査であった。調査内容は現地調査として①各種データ、情報及び現行モニタリングシステムのレビュー②ダム及びダム周辺関連施設の踏査及び③モニタリングシステムの確立を行うとともに国内作業として現地調査の解析を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① インセプションレポートを作成し、先方に提出した。
- ② 昭和62年1月より実施するための第2次現地調査に必要な左記に記載の現地調査及び国内解析作業を実施した。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和62年1月15日より同年3月31日まで第2次現地調査を行う。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
	コンサル契約分	4,110,000	671,000	0	0	45,000	16,566,000	0	21,392,000
	計	4,110,000	671,000	0	0	45,000	16,566,000	70,000	21,462,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	4,110,000	445,000	0	0	45,000	16,566,000	0	21,166,000
	計	4,110,000	445,000	0	0	45,000	16,566,000	0	21,166,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
	コンサル契約分	0	226,000	0	0	0	0	0	226,000
	計	0	226,000	0	0	0	0	70,000	296,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
新日本技術コンサル	21,392,000	21,392,000			21,166,000	226,000

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国アンブクラオダム修復計画		
		外	Study for Ambkiao Dam Rehabilitation Project in the Republic of Philippines.		
調査団	団長	氏名	_____	総支出経費	28,805,577 円
		所属	_____	調査の種類	本 格
	調査団員数	1 名	計画申請	60年12月14日	国協(欽計)第12-025号
	現地調査期間	62.1.15 ~ 62.3.31	計画承認	61年1月13日	60通第 2501号
	報告書説明期間		調査完了日	62年3月31日	
使用コンサルタント名		(株)新日本技術コンサルタント (業務実施契約)		担 当	資源調査課 米田一弘

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アンブクラオダムはマニラ市の北北西約180kmにあるバギオ市の東36kmに位置するダム及び発電設備である。同ダムは建設後(1956年)30年余りが経過し、老朽化が著しく、また1985年に発生した地震による被害のため、ダムの修復計画調査を行うものである。昭和61年度においては61年11月17日より同年12月16日まで現地調査をすでに実施したが、今回調査においては次の調査を行った。

① 現地調査

イ. 追加調査と指導監督

ロ. 漏水量、ダム変形、地下水位測定マニュアルの作成

ハ. モニタリング指導監督

② 国内解析

上記現地調査結果の国内解析

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 洪水吐を含むダム等の安定解析及び発電所等構造物の安全性の検討を行った。
- ② ダムの安全管理システムの確立、堆砂に対する安全性の検討を行った。
- ③ 修復計画(修復計画、設計、修復工法等)の策定を行った。
- ④ ダム構造物安全管理基準の作成を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

1987年8月に中間レポートを提出し、

1988年2月に最終報告書を提出予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	886,000	4,780,000	0	0	0	5,066,000
	コンサル契約分	1,266,000	1,310,000	108,000	0	27,000	16,208,000	0	18,919,000
	計	1,266,000	1,310,000	444,000	4,780,000	27,000	16,208,000	0	23,985,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	214,577	4,730,000	0	0	0	4,944,577
	コンサル契約分	1,266,000	1,264,000	106,000	0	27,000	16,198,000	0	18,861,000
	計	1,266,000	1,264,000	320,577	4,730,000	27,000	16,198,000	0	23,805,577
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	121,428	0	0	0	0	121,428
	コンサル契約分	0	46,000	2,000	0	0	10,000	0	58,000
	計	0	46,000	123,428	0	0	10,000	0	179,428

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
協新日本技術コンサルタント	18,919,000	18,919,000			18,861,000	58,000

国名	インドネシア共和国				
プロジェクト名	和	インドネシア共和国第2製鉄所建設計画			
	外	The Feusibility Study in the Natimal Iron & Stul Development for the Seconol Generation in the Republic of Indonesia.			
調査団	団長	氏名	矢部 義夫	総支出経費	1,598,287 円
		所属	鉱工業計画調査部工業調査課	調査の種類	本格
	調査団員数	3 名	計画申請	60年 4月 12日	国協(鉱計)第 4-009号
	現地調査期間	61.12.15 ~ 61.12.21	計画承認	60年 4月 30日	60 通第 1320 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名	(直営ベース)			担 当	工業調査課 永田 邦昭

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本計画は、インドネシア国の将来の鉄鋼需給ひっ迫に対処するための第2製鉄所建設計画である。調査は需給調査(ステップ1)、サイト調査(ステップ2)、F/S調査(ステップ3)の3段階からなっているが、1984年9月の調査開始以降1985年12月まで、ステップ2までの調査を終了し、同製鉄所建設の候補地として、6つの中から2つ(北スマトラのロスマウエ、南スラウェシのパレパレ)を日本側より提案した。

その後、イ側のサイト選定が遅れ、第3ステップの実施は約1年間遅れていたが1986年11月イ側より、ステップ3において上記ロスマウエおよび西ジャワのチレゴ(6候補地の1つ)の2地点でのプレF/Sを実施してほしい旨の要請がなされた。

今回の調査団は、この要請について、イ側と協議するために派遣されたものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

第3ステップにおいて、イ側の要望通り、ロスマウエ、チレゴンの2地点におけるプレF/Sを行うことに合意した。

(3) その他(今後の見通し等)

現地調査を62年3月に実施しており、62年度は、国内作業を行い、10月ドラフト説明、12月イ側に最終報告書提出の予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,498,000	171,000	0	0	0	0	60,000	1,729,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,498,000	171,000	0	0	0	0	60,000	1,729,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,497,408	88,879	0	0	0	0	12,000	1,598,287
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,497,408	88,879	0	0	0	0	12,000	1,598,287
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	592	82,121	0	0	0	0	48,000	130,713
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	592	82,121	0	0	0	0	48,000	130,713

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国第2製鉄所建設計画			
		外	The Feasibility Study on the National Iron and Steel Development for the Second Generation in the Republic of Indonesia.			
調査団	団長	氏名	小林 譲二		総支出経費	19,520,865 円
		所属	㈱日本鉄鋼連盟嘱託		調査の種類	本格
	調査団員数	14 名		計画申請	60年 4月 12日	国協(鉄計)第 4-009号
	現地調査期間	62.3.1 ~ 62.3.12		計画承認	60年 4月 30日	60 通第 1320 号
		報告書説明期間			調査完了日	62年 3月 31日
使用コンサルタント名		㈱日本鉄鋼連盟 (業務実施契約)		担当	工業調査課 永田 邦昭	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、インドネシアにおける1990年以降の鉄鋼製品の大きな需要増と供給不足に対処すべく、第2製鉄所(第2世代製鉄所)の建設計画を策定し、その技術的、経済的、財務的フィージビリティを調査するものである。

本年度は、昭和59年度、60年度に実施された需要調査(ステップ1)、サイト調査(ステップ2)ならびに61年12月のインドネシア関係機関との協議結果に基づき、建設候補2地点西ジャワのチレゴンと北スマトラのロスマウェにおけるプレーフイージビリティ調査を行うために現地調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

インドネシア側との間で以下の前提条件について確認された。

- 対象製品 — Non-Flat (棒鋼、線材、中形鋼)
- 製造プロセス — 天然ガスを利用した直接還元プロセス、電気炉、連続
 鑄造機、圧延工程。
- 生産規模 — 200万t/年

(3) その他(今後の見通し等)

本年度実施した現地調査結果に基づき、62年度においては国内解析を行い、62年10月ドラフト説明、12月中旬最終報告書をインドネシア政府に提出する予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	461,000	132,000	0	0	0	100,000	693,000
	コンサル契約分	7,867,000	853,000	44,000	0	70,000	0	19,401,000
	計	7,828,000	985,000	44,000	0	70,000	100,000	20,094,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	410,413	17,452	0	0	0	0	427,865
	コンサル契約分	7,867,000	605,000	9,000	0	45,000	0	19,093,000
	計	7,777,413	622,452	9,000	0	45,000	0	19,520,865
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	50,587	114,548	0	0	0	100,000	265,135
	コンサル契約分	0	248,000	35,000	0	25,000	0	308,000
	計	50,587	362,548	35,000	0	25,000	100,000	573,135

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
㈱ 日 本 鉄 鋼 連 盟	19,401,000	19,401,000			19,093,000	308,000

JICA